

**八千代市の農業の
現状と振興に向けた課題**

1 八千代市の農業の現状

(1) 農地

① 規模拡大に適した畑・樹園地の確保が困難

八千代市の農地は、水田と畑がそれぞれ半数ずつ占める。畑は、整形の畑が少なく、収量の安定に必要な用水が整備された畑が少ない。畑の整備が進んでいないため、にんじん、ねぎ等の露地野菜及び飼料用作物の生産者は、畑が小規模に点在し、機械作業に適した農地の確保が難しい状況にある。樹園地においては、規模拡大の意向があるが、利用権の設定期間について短期のケースが多く、投資を回収するために必要な長期的な農地の貸し出しに結びつきにくいことから経営の規模拡大が困難という意見がある。

こうした状況の中で、八千代市の農業者の生産規模は小さい。また、条件にあう農地を望む意見がある。

② 未整備水田の存在

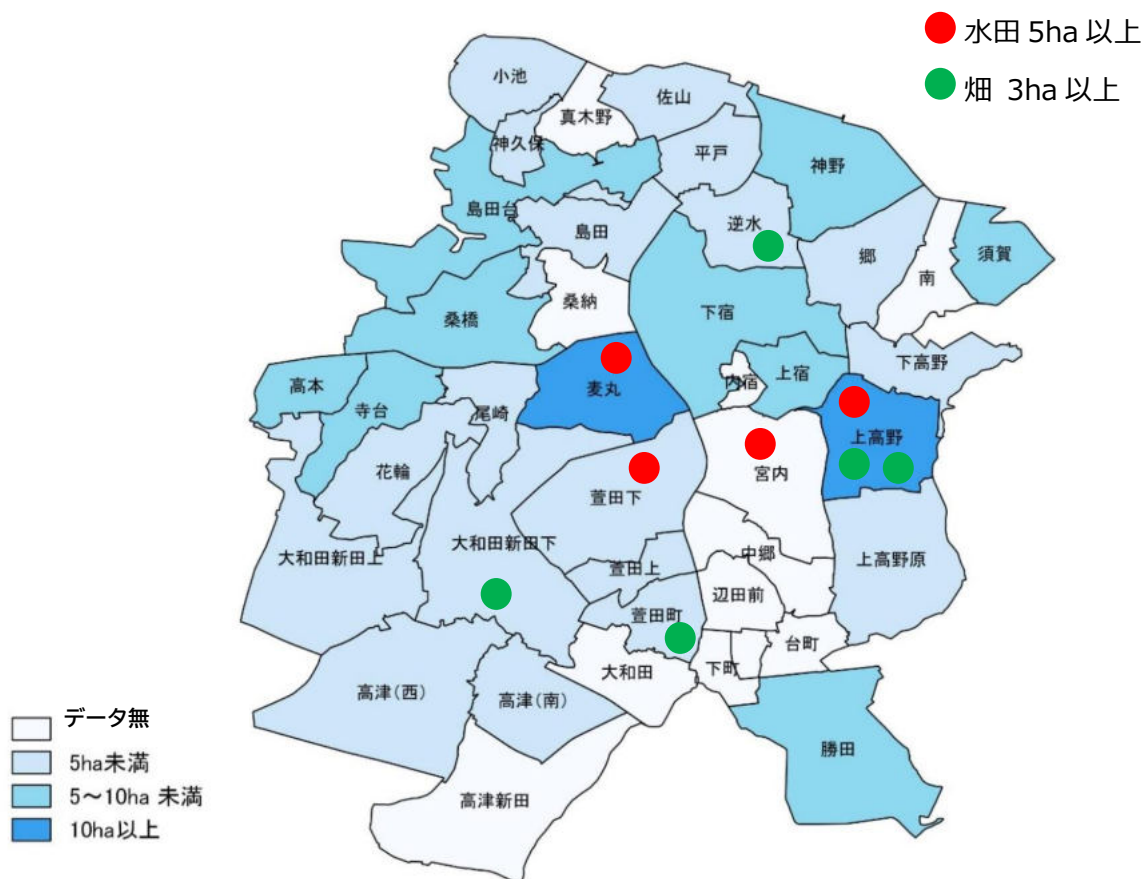
八千代市の水田は、市全体でみると1.0ha以上の区画の割合が多く、県下トップクラスの整備水準である（千葉県1.9%、八千代45%平成27年農業基盤情報基礎調査）が、集落単位でみると、麦丸、桑納、桑橋、平戸、上高野、下高野、萱田下等で未整備の水田が残されている。また、整備済みの水田においても設備の老朽化が進んでいる。

現在、桑納川地区（桑橋・寺台・高本）において、土地改良事業の導入に向けた検討が進んでいる。

③ 耕作放棄地の拡大と耕地の減少

八千代市の耕作放棄地は、県全体と比べても早いペースで拡大している。理由としては、農地所有者が土地持ち非農家に世代交代したことや整備された畑地が少ないこと、未整備水田での耕作放棄等が考えられる。また、経営耕地面積は、畑を中心に減少している。農業者アンケートの結果、上高野等の特定の地域では一定規模の耕作面積を有しながら後継者のいない農業者がみられ、将来的に担い手が消失し耕作放棄地がさらに増加する可能性がある。

参考：耕作面積が一定規模以上であり後継者のいない回答者の耕作地区（複数回答）



※丸の数は、回答者数を表す

④ 農地中間管理事業への関心の高さ

農業者アンケートの結果、農地中間管理機構への貸付については、検討したいとの回答を含め、島田、麦丸、萱田町、桑納、寺台、上高野、下高野、萱田下、島田台等を中心に合計 43 名と多数の農業者が関心を示した。農村ゾーンにおいても意見が上がっている。

⑤ 農地集積・生産基盤整備に向けた環境の進展

国は、農林水産業・地域の活力創造プラン等の方針に基づき、農地の 8 割を担い手が耕作する方向を目指している。こうした方針に基づき、農地中間管理機構による農地集積・集約化や、基盤整備等の取組が推進されている。

⑥ 都市農地の位置付けの変化

都市農業振興基本法が成立し、市街化区域の農地に対する国の方針は、従来の宅地化すべきものから、都市にあるべきものへと変更された。これに伴い、生産緑地の指定期限を延長する特定生産緑地制度の創設、生産緑地の建築規制の緩和（直売所や農家レストラン等が開設可能になった）、生産緑地を貸与した場合の相続税納税猶予の継続等、都市と調和し、都市の特性を生かして営農を維持・発展するための制度改正が行われた。また、都市の農地と農業に対しては、新鮮な農産物の供給、良好な景観の形成、農業体験の場の提供等の多面的な役割が期待されている。

八千代市においては、約 47ha の生産緑地がある。

⑦ 北部地域の市街化調整区域を農業中心の土地利用とする市の方針

八千代市都市マスタープランでは、市の北部地域を中心とした市街化調整区域について、農産物の生産の場として農業を中心とした土地利用を図り、優良農地の確保などに努めるとともに、南部市街地と対をなす自然を満喫できる場として維持保全していく方針としている。

(2) 担い手

① 生産性向上に意欲的な担い手と組織の存在

認定農業者、法人経営体等を中心に、ブームスプレーヤー等の大型機械の導入、ハウスの導入等に取り組む考えを持っている（農業者アンケート 問 15 認定農業者クロス分析結果「規模拡大、省力化に向けた機械の導入・更新」18%、「栽培ハウスの導入」5%）。

また、八千代市には、にんじん、ねぎ、なし、施設栽培等において、農業者の組織が存在する。こうした組織は、生産者が協力して気候変動への対応や栽培方法の改善、品種等に関する情報を共有し、対策を検討・研究するといった組織的対応を積極化する意向を持っている。

② 規模拡大を志向する担い手の存在

農業者アンケートの結果、認定農業者や法人経営体を中心に、経営規模を拡大する考えの担い手が、5年後 11名、10年後 9名と少数ながら存在する。このような規模拡大を希望する農家の存在は貴重で、地域の営農を支える力になると思われることから、早急に支援を行うことにより、早期に成果が得られると考えられる。

また、農業者アンケートの結果、法人化を検討する農業者が存在することから、このような農業者を支援する必要がある。

③ 担い手支援の充実

国は、農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の取組と合わせ、人・農地プランで位置付けられた中心となる経営体等に対し、機械・施設等の設備投資に対する支援を継続して行っている。

千葉県では、JA 等の関係機関と連携し、千葉県農業者総合支援センターを開設し、農地確保、生産技術、販路確保、法人化等の農業経営に関する様々な相談に応じ、農業者の個別の状況を踏まえて支援策を提案し、推進する体制を整備している。また、八千代市では、千葉農業事務所改良普及課により、にんじん、梨、施設野菜等の園芸の生産者組織に対する指導等の支援が行われている。

④ 新規就農支援の充実

新規就農者への支援については、農業次世代人材投資資金により、就農の準備期間と就農後を合わせ、最長 7 年間 150 万円を支給する支援を継続して行っており、年齢制限は従来の 45 歳未満から 50 歳未満へと変更された。また、50 歳代の就農希望者を研修する機関に対し、研修費用を助成する支援が始まる等、国の新規就農支援は年齢層の拡大と拡充が行われている。

⑤ 市民の農業への参画の意欲

市民アンケートの結果、農地を確保して就農を希望する人材が存在する。また、農繁期に働く考えや食育の実施に協力する考えの市民も多数存在する。一方、多面的機能の活動組織は、活動参加者の確保に苦慮している状況や、農業ボランティアの活動者が減っている状況もある。このことから人材のマッチングがうまくいっていない状況にあることが読み取れる。

国の新たな食料・農業・農村基本計画のとりまとめに向けた検討では、女性の経営・社会参画、多様な人材（高齢者、障がい者等）の確保を進める必要性が検討されているため、今後の国の動向にも注目し、検討・推進の必要がある。

⑥ 労働力不足の深刻化

農業者アンケートの結果、労働力の不足は、上位の問題となっている。特に八千代市では、多品目の経営等、機械化が難しい状況や物流に手間をとられている担い手がいる。こうした農業者は、親世代の高齢化に伴って労働力が不足し、経営規模を縮小する状況になることを心配している。

また、品目別には、特に、以下の工程で労働力が不足しているとされる。

◆ 農業者アンケートより

果樹	収穫・剪定
にんじん	箱詰・ほ場からの運搬・洗浄
ねぎ	仕分け、箱詰
稲	田植（補植、苗の運搬等）

⑦ 新規就農が困難

耕作放棄地が拡大している状況や、後継者不在の経営耕地が半数を占める状況から、経営耕地を維持するため、新たな担い手の確保が必要な状況にある。八千代市では、農業協同組合が、農外から就農者を確保し、部会等の生産者として確保する取組が模索されている他、就農希望者を研修生として受け入れる農家がある等の新規就農に向けた取組が行われている。しかしながら、貸与希望等の農地の情報に関する周知が不足していること、就農希望者が農地を借りる信用を得にくいこと、就農時の設備投資資金の確保が困難なことから、就農が進みにくいとされる。

⑧ 担い手の不足

高齢化、後継者不足により、担い手が不足している。この結果、農地集積を進めつつも農地の受け手が不足して耕作放棄地の拡大に歯止めがかからない、農産物直売所では地元の農産物が集まらない、共同販売作物の出荷量が減少しているといった問題が起きている。また、経営耕地面積の約半数が後継者不在の農地であり、今後の耕作放棄地の拡大が心配される。

基盤が整備された水田では、集落の法人により水田農業が営まれているが、法人の中心的な担い手が高齢化し、組織の後継者を確保できていない法人もある。

(3) 生産

① 環境保全型農業の基盤

八千代市は、都市農業としては珍しく、耕種・畜産の両方の農業がおこなわれており、畜産以外の有機系農業廃棄物も含め、環境保全型農業の基盤を有している。現状では、堆肥の品質の面から、畑作における堆肥の利用が限られている等、環境保全型農業の取組は限られているが、市民に八千代市産を差別化する上でのキーワードとして、環境保全型農業の積極化を期待する意見がある。

② スマート農業の進展

情報通信技術やセンサーで観測する技術を活用したいいわゆるスマート農業が進展し

ている。今後の情報通信技術の進展や、生産基盤の整備等の環境整備に伴い、スマート農業の導入領域は広がり、スマート農業に取り組む地域では、生産効率が増すと考えられる。

③ 気候変動による生産環境の悪化

近年の相次ぐ台風等により、八千代市内外において、農産物や農業施設への被害が発生している。農業者アンケートの結果でも「温暖化、台風増加等の自然環境の変化」は、八千代市の農業者が直面する上位の問題となっている。

④ 都市化による生産環境の悪化と制約

都市化により、防除、機械作業の音、土ぼこり等に対するクレームがあり、従来のやり方で農作業をしにくい状況となっている。八千代市で件数の多い酪農は、糞尿の処理量に応じた畑の面積が必要となること等から、飼養頭数を増加して経営を拡大することができない状況にある。こうした問題は、市街地の農地の他、市北部の農業振興地域においても起きている。

⑤ 鳥獣による農産物被害

農業者アンケートの結果、鳥獣による農産物の被害は上位の問題となっている。

(4) 流通・販売

① 直売所の品不足

八千代市の地産地消は、多品目を生産し、直売所で販売することにより拡大してきたが、生産者の高齢化等を背景に、直売所・道の駅への出荷が減少し、品不足となっている。利用者確保の面では、従来の顧客が高齢化・減少する一方、市域南部の世帯数の多い地域の消費者を顧客として確保できていない状況や消費者の生活様式の変化を背景に、売上が低迷しているとされる。

② 市内の農産物の需要

農業者のアンケートの結果、道の駅・直売所といった市内の需要は、将来の販路として最も多くの農業者が選択している。コメについては、大規模な経営体も道の駅・直売を販路として志向している。また、いちごは交流センターで集客し市内の各いちごハウスに人を誘導する仕組みづくりを求めている。

市民アンケートの結果、市域南部の世帯数の多い地域を中心に、地元農産物の販売を拡大する余地が残されている。また、農産物の年間消費額と八千代市の世帯数が

ら、市内の需要を推計した結果、市民の需要が農業産出額を上回っており、地産地消により農業振興を図る余地が残されている。一方、にんじん、ねぎ、ほうれんそう、なしといった生産量の多い作物は、市民の需要を農業産出額が上回っているものもあり、市外に向けた販売戦略が重要となる。

◇ 耕種農業の地産地消の市場規模（推計）

市民が購入する主な農産物の総額は55億円と推計される。この金額から、流通コストを差し引いても、八千代市の農業産出額を上回る。ただし、一部の生産量の多い作物は、市民の需要を農業産出額が上回っているものもある。

	年間消費額 (円/年間)	総世帯数	市民の年間 購入金額 (千万円)	左記から流通コストを 差し引いた金額 (千万円)	八千代市の 農業産出額 (千万円)
コメ	19,180	89,887	172	121	41
主な生鮮野菜	31,813		286	200	136
内にんじん	2,113		19	13	12
内ねぎ	2,803		25	18	35
内ほうれんそう	1,844		17	12	27
主な生鮮果物	10,238		92	64	71
なし	1,691		15	11	58
主な生鮮野菜・主な生鮮果物計	42,051		378	265	207
コメ、主な生鮮野菜・主な生鮮果物計	61,231		550	385	248

品目別年間支出2018年家計調査総世帯（関東地区）

総世帯は2019年12.31現在（八千代市HP）

流通コストを差し引いた金額は、流通コストを30%として試算（直売所プラスαレベルを想定）

農業産出額とは、農家庭先販売価格（手取り）の意味（2018年農林水産省市町村別農業産出額の推計）

本表の主な生鮮野菜とは、だいこん、にんじん、さといも、はくさい、キャベツ、ほうれんそう、レタス、ねぎ、ブロッコリー、きゅうり、なす、トマト、ピーマンである。

本表の主な生鮮果物とは、いちご、すいか、ぶどう、なし、キウイフルーツである。

※ 畜産については、流通の経路が野菜と異なっており地産地消を推進しにくいことから推計に含めず。

③ 地元農産物に対する量販店のニーズ

地元農産物は、多くの量販店が地場野菜コーナーを設置し、取り扱い拡大の意向を示すが、他産地と差別化されていない八千代産の農産物が、通常の売場の同一品目より割高となると売れ行きが鈍る状況がある。一方、鮮度で優位性のある葉物、ブランド化しているなしは、差別化されているため割高でも売れる状況がある。こうした中、地元農産物を取り扱う量販店は、適正価格に留意しつつも、地元農産物のブランド化・優位性の周知・消費拡大に向けた取組について、行政や出荷団体と連携して取り組む意向を示している。さらに、地場野菜コーナーを一定面積確保するために、時期に応じ、地場農産物が、売り場を埋めるだけの量揃うことを望んでいる。

④ 共同販売の仕組み

八千代市は、指定野菜のにんじんの他、ねぎ等において、農業協同組合が共同販売を行っている。農業者アンケートの結果、今後の販売についても、認定農業者、専業農家を中心に、品目では、にんじん、ねぎにおいて、共同販売を重要な販路と捉えている。

(5) その他

① 市民の農業への関心の高さ

アンケート調査について、市民用・農業者用ともに自由に意見を記述できる問を設けたところ、多くの方から多様な意見を頂いた。このことは市民が農業に対して高い関心を持っていることを示しており、上手く関心の高さを活かすことにより農業振興につながる可能性を秘めている。

② 持続可能性と家族農業への関心の高まり

国連が提唱したSDGs（持続可能な開発目標）により、農業に対しても、持続可能性のある生産方式や経営が重要視される時代となってきた。また、大規模な農業経営に加え、家族単位の農業が世界の食料生産の一翼を担っていることが注目されるとともに、家族農業の継続や機械導入等の効率化を進める必要性が重要視されつつある。

2 課題の整理

現状を踏まえ、以下に課題を整理する。

	機会	脅威
	A. 農地中間管理事業への関心の高さ B. 農地集積・生産基盤整備に向けた環境の進展 C. 都市農地の位置づけの変化 D. 担い手支援の充実 E. 新規就農支援の充実 F. 市内の農産物の需要 G. 地元農産物に対する量販店のニーズ H. 市民の農業への参画意欲 I. 市民の農業への関心の高さ J. 持続可能性と家族農業への関心の高まり	A. 耕作放棄地の拡大と耕地の減少 B. 気候変動による生産環境の悪化 C. 都市化による生産環境の悪化と制約 D. 鳥獣による農産物被害 E. スマート農業の進展
強み	強みを活かし機会を捉える	強みを活かし脅威に備える
① 北部地域を農業中心の土地利用とする市の方針 ② 生産性向上に意欲的な担い手と組織の存在 ③ 規模拡大を志向する担い手の存在 ④ 環境保全型農業の基盤 ⑤ 共同販売の仕組み	1. 農地集積集約化の推進【①③AB】 2. 農機導入の支援【②③D】 3. 八千代産農産物の差別化【②④CFGJ】 4. 法人化の推進【③D】	1. 食育による市民の農業理解の促進【①C】 2. 共選化の検討支援【②③⑤AE】 3. ほ場直売型農業の拡大【③C】
弱み	機会を活かし弱みを補う	事態の悪化を避ける
① 規模拡大に適した畑・樹園地の確保が困難 ② 未整備の水田の存在 ③ 労働力不足の深刻化 ④ 新規就農が困難 ⑤ 直売所の品不足 ⑥ 担い手の不足	1. 未整備水田等の整備【②AB】 2. 畑地の整備【①AB】 3. 計画的な労働力の育成【③H】 4. 新規就農の推進【④⑥EDI】 5. 販売先と連携した生産振興【⑤⑥FG】 6. ニーズに応えた地産地消の拡大【⑤CG】	1. 環境変化に対応する栽培技術の研究支援【②⑤⑥BCDE】 2. 市民の積極的な農業参画の促進【⑥A】 3. 農地の保全【①AC】

3 農業振興に向けた課題

(1) 農地

① 未整備水田等の整備

未整備の水田について、土地改良事業の導入等による整備を検討する他、畦畔除去によって、大区画化が可能な農地については、大区画化を進める必要がある。

また、老朽化した水田の生産基盤については、多面的機能支払交付金の活用等による補修と長寿命化に取り組む必要がある。

② 畑地の整備

規模拡大を志す農業者にとって、大型機械の導入等の条件に合う畑地を確保できない状況を改善するため、畑地の整備を検討する必要がある。

③ 農地集積集約化の推進

未整備水田の整備や、畑地の基盤整備と合わせ、規模拡大を志す担い手への集積集約化を進める必要がある。

集積集約化に際しては、農地中間管理事業への関心の高い地域や将来的に離農・引退が多く発生することが予想される地域において、土地所有者を対象とした農地中間管理事業の説明を行うとともに、規模拡大希望者を確保する等の対応を進め、農地中間管理事業の導入を検討する必要がある。

④ 農地の保全

八千代市の特産物であるなしは、農薬散布が必要であるが都市化により生産環境が悪化していること、酪農経営には頭数の維持が必要であること、にんじん、ねぎ等の露地野菜の生産者が規模を拡大するために畑地が必要なことを踏まえ、周辺の住環境に配慮した営農方式の検討や、市民の農業理解を促進する取組と合わせ、北部地域は、引き続き農地を中心とした土地利用を維持することが必要となる。

(2) 担い手

① 新規就農の推進

将来の経営耕地を維持すること、生産・出荷量を増加することを目的に、農業後継者や新規に農業に取り組む人材といった新規就農者を確保する必要がある。

実現に向けては、人・農地プランにより、新規就農者を地域の担い手候補に位置付け

ることや、出荷団体の生産部会が就農を希望する研修生を受け入れる等、就農希望者の地域への浸透を手助けすること、農地の確保等、総合的な支援を行政と出荷団体が連携して進めることが必要となる。

② 法人化の推進

農業者アンケートの結果、自らの経営を法人化する意思の農業者が認定農業者で5名、その他の農業者で3名存在する。こうした農業者の法人化を支援し、経営の持続可能性の高い生産者を確保する必要がある。

③ 食育による市民の農業理解の促進

都市化が進む中、住民の農業に対する理解を促進し、農作業に対する理解を得ることを目的に、生産緑地や農地と宅地が近接する地域において、農業者と食育に協力意欲のある市民が連携し、食育を推進する必要がある。

④ 計画的な労働力の育成

生産者が、農繁期のみが必要となる労働力を確保し、高齢化に伴う出荷量の減少を防ぐこと、規模拡大志向の農業者の規模拡大を実現することを目的に、なしにおける収穫、剪定、稲における田植えの補助等、労働力が不足する工程の人材を確保すべく、農業ボランティアの育成に取り組む必要がある。併せて、農業ボランティアの人材が不足している状況を踏まえ、有償による取組の検討が必要と考えられる。

⑤ 市民の積極的な農業参画の促進

市民アンケートの結果、将来農業者となることを考える人材がいることから、こうした人材が、適性を確認したうえで、就農できる仕組みを検討する必要がある。また、就農形態の一つとして、水田の法人への雇用就農により、水田の法人の後継者の確保に結び付ける方向性も検討の必要がある。

(3) 生産振興

① 農機導入の支援

露地野菜の生産者は、大型農業機械の導入を検討しているため、畑地の整備により大型機械の作業環境を確保するとともに、活用可能な交付金の導入を支援する等、農機導入を支援する必要がある。

② 環境変化に対応する栽培技術の研究支援

耐風性のある品種、市場からニーズのある時期に出荷可能な品種等の新たな品種の導入の検討や、ICTの有効性の検証、鳥獣被害対策等、栽培環境の変化に対応し、収量と品質の安定・向上、生産の効率化を実現するための研究について、農業者共同による取組を支援する必要がある。

③ 販売先と連携した生産振興

直売所等の品不足に対応するため、直売所等の運営者と出荷者が連携し、不足する農産物の確保に取り組む等、販売先と連携した生産振興の取組を進め、地元農産物を確保することを検討する必要がある。

(4) 流通・販売

① 八千代産農産物の差別化

地産地消は新鮮でおいしいといった、地産地消の利点を周知するとともに、生物多様性に貢献する水田の農業等、地域の環境に貢献する市の農業をPRし、市民に対する地元農産物の差別化を行う必要がある。また、差別化に向けた取組の一環として、酪農家のふん尿や梨の剪定枝などを地域で有効に利用しきれていない事への対応策の検討と合わせ、他の有機系農業廃棄物も考慮の上、堆肥としての利用等による環境保全型農業の推進を検討する必要がある。

② 共選化の検討支援

指定産地のにんじんについて、高齢化による生産量減少を抑制するとともに、規模拡大を希望する担い手の規模拡大を実現するため、選別・箱詰めといった選果工程を軽減することが、有効とされている。一方、選果場を整備した場合、選果手数料がかかるため、生産者は、栽培面積の拡大や品質の向上に取り組み、手数料を上回る売り上げを確保することが必要となる。

今後、共選化する工程や、必要となる施設の規模・機能、整備費用、維持管理コストを試算し、共選化の可否を検討する必要がある。

③ ほ場直売型農業の拡大

八千代市では、生産者がなしを直売している。また、若手の農業者を中心に、いちご狩りの経営が増えている。こうした観光体験農業については、市民アンケートによると、市民のニーズも高いため、今後の拡大に向けた対応が求められる。

④ ニーズに応えた地産地消の拡大

市域南部の鉄道沿線の住民を対象として、市内産農産物の販売を拡大する余地があるため、道の駅や出荷団体との連携も視野に、市内の量販店に、安定して地元農産物を供給する取組と体制の整備を推進する必要がある。

一方、市域北部の直売所においては、交流や観光的な魅力を付加し、農産物の購入にレジャーの要素を取り入れて、休日における利用者確保に取り組むなど、市域の南部から消費者を呼び込む戦略を検討する必要がある。また、道の駅については、他の直売所も含めてあり方を包括的に検討する必要がある。

この他に、農産物を購入する際に鮮度を重視しているにも関わらず八千代産であることを気にしない購入者が一定割合いることから、八千代産の農産物は鮮度が高く美味しいという地産地消のメリットの啓発を図り、八千代産農産物の選択購入につなげていく必要がある。